

# 施策・基本事業評価表

作成日 平成 23 年 4 月 15 日

基本目標No.	3	基本目標名	健やかで笑顔あふれるまちづくり
施策No.	25	施策名	健康づくりの推進
主管課名	健康センター	主管課長名	長井仁美
関係課名	市民課、社会福祉課、環境安全課		

施策が目指すすがた	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康意識が高まり、市民一人ひとりが主体的に健康づくりに取り組んでいます。</li> <li>心身ともに健康である市民が増加しています。</li> </ul>
-----------	---

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市民・事業所	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期的に健康診査やがん検診等を受けます。</li> <li>食生活の見直しや自らできる運動習慣を身につけるなど健康づくりに努めます。</li> <li>事業所においては、健康診断の実施や労働環境の整備、メンタルヘルス対策に努めます。</li> </ul>
	行政	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康づくりに関する情報提供に努めます。</li> <li>各種健診体制を充実するとともに、がん検診や健康診査、人間ドック等の助成を行ないます。</li> <li>健康づくりに関する教室や健康相談会を実施し、生活習慣病・疾病予防対策を推進します。</li> <li>健康づくりに関する組織活動を支援します。</li> </ul>
	その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>歩こう会や料理教室、スポーツイベントなどを実施し、地域ぐるみで健康づくりに取り組みます。</li> <li>身近な地域で介護予防や認知症予防に取り組みます。</li> </ul>

施策の成果達成にあたっての現状と課題	<p>高齢化の進展や疾病構造の変化に伴い、がんや生活習慣病が増加するとともに、医療費が増加しています。市では、「健康寿命の延伸」を基本目標とした健康増進プランを策定し、健康づくり施策に取り組んでいます。しかし、働き盛りの世代は、健康意識が低く健康診査の受診率が低い状況にあり、健康意識の啓発と受けやすい健診体制を整える必要があります。</p> <p>さらに、病气や介護状態が悪化しないために、関係機関と連携したきめ細かい予防対策が必要です。また、自殺者が増加していることから、こころの健康づくり対策に取り組む必要があります。</p>
--------------------	--



施策No.	25	施策名	健康づくりの推進
22年度の 評価結果 (基本事業 の成果を考 慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述) ・H19の国のがん対策基本計画により、がん検診受診率を5年間で50%伸ばすという目標が出された。そのための対策として、H21より、女性特有のがん検診事業(無料クーポン券)による補助事業が開始されている。 ・がん検診の受診率は、若干高くなったが市の目標値である30%には至っていない。 H22受診率(前年) 胃がん 20.4%(18.4%) 大腸がん 19.9%(19.4%) 肺がん 41.0%(37.7%) 子宮がん 19.0%(18.9%) <b>乳がん 25.8%(25.3%) 特定健康診査 35.8%(39.8%)</b>		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述) 胃がん検診の受診率は、近隣市町に比べ低い状況にある。特に、働き盛りの壮年層の受診率は、10%にも満たない。近隣市町の受診率(平成21年度) 滑川市:32.6%(独自の取り組みとして、胃がん無料クーポン券の発行) 入善町:22.6%(人間ドックにより助成人数の拡大) 黒部市:26.3%(集団検診車の保有、きめ細かい地区で実施。内視鏡検査の導入) 魚津市は近隣他市と比べ入院施設(精神病院は魚津市に2つ)が多くあることから、医療費が高くなっている。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述) 健康への意識が高まり、健康診査や人間ドック、健康づくり事業への参加数は年々多くなっている。しかし、働き盛りの壮年層では、仕事優先で健康づくりへの意識が低いいためか、健康診査やがん検診の受診率が低く、健康づくり事業への参加も非常に少ない。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策及び基本事業の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述) 【健康意識の高揚】 ・健康増進プラン推進事業として、平成22年度は、中間評価を行った。がんや脳卒中の標準化死亡比は、5年前より減少しており、健康寿命は、平成21年で男性が75.8歳、女性は80.4歳で17年に比べて、男性が0.7歳、女性は0.9歳延びた。健康なまちづくりの推進に向けて、関係団体や組織との連携により、市民の健康づくりへの意識啓発に努めた。なかでも、婦人会などと連携して、「女性の健康と子育て支援」をテーマにした出前講座を9地区で開催し、健康づくりやがん検診の啓発に努めた。 【健康診査体制の充実】 ・がん対策事業として、受診率が低い40代、50代の対象者にごがん検診の再通知を行い、受診率向上に努めた。 平成21年度から実施している子宮がん・乳がん検診の無料クーポン券を配付したところ、乳がん検診受診率が高くなった。 働き盛りの健康について、商工会議所と連携し、小規模事業所へがん検診などの啓発を行った。 ・特定健診事業として、未受診者に対象して、意識調査を実施し、未受診理由を把握するとともに受診勧奨に努めた。 【予防対策の推進】 生活習慣病予防事業として、特定健診後の要指導者に対して、糖尿病の予防や高血圧予防をテーマとした講義、食事指導など重点的に実施したため、参加者が増加し意識が高まった。 ・予防接種事業として、子宮頸がん等ワクチン助成事業が開始され、23年1月より、中学1年生～高校1年生までを対象に		
	3. 施策の課題認識及び23年度の取り組み状況(予定) (22年度末で残った課題、既に23年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述) 【健康診査体制の充実】 ・がん対策事業として、平成23年度において、がん対策の重点年齢である壮年層に対して、重点的に取り組む。 ①自己負担の軽減の節目年齢を10歳刻みから5歳刻みに拡充し受診率の向上を目指す。 ②子宮がん、乳がん検診においては、引き続き無料クーポン券の配付を実施する。 ③新たに、50歳、55歳、60歳、65歳の男性に前立腺がん検診を実施する。 ・特定健診事業として、健診未受診者に対象して、受診券送付時に啓発用チラシを同封する。 ・国保人間ドック検診助成事業においては、自己負担額を上げ、助成人数を拡大する。 (助成人数180人→230人:自己負担1万円→1万5千円) 【予防対策の推進】 ・生活習慣病予防事業として、国保、地域包括支援センターと連携し、国保ヘルスアップ事業を実施し、予防対策の推進と医療費の軽減を図る。 ・予防接種事業として、平成22年度に引き続き、子宮頸がん予防ワクチン接種助成を実施する。(23年末まで)		
	【健康意識の高揚】 ・健康増進プラン推進事業として、平成22年度は、中間評価を行った。がんや脳卒中の標準化死亡比は、5年前より減少しており、健康寿命は、平成21年で男性が75.8歳、女性は80.4歳で17年に比べて、男性が0.7歳、女性は0.9歳延びた。健康なまちづくりの推進に向けて、関係団体や組織との連携により、市民の健康づくりへの意識啓発に努めた。なかでも、婦人会などと連携して、「女性の健康と子育て支援」をテーマにした出前講座を9地区で開催し、健康づくりやがん検診の啓発に努めた。 【健康診査体制の充実】 ・がん対策事業として、受診率が低い40代、50代の対象者にごがん検診の再通知を行い、受診率向上に努めた。 平成21年度から実施している子宮がん・乳がん検診の無料クーポン券を配付したところ、乳がん検診受診率が高くなった。 働き盛りの健康について、商工会議所と連携し、小規模事業所へがん検診などの啓発を行った。 ・特定健診事業として、未受診者に対象して、意識調査を実施し、未受診理由を把握するとともに受診勧奨に努めた。 【予防対策の推進】 生活習慣病予防事業として、特定健診後の要指導者に対して、糖尿病の予防や高血圧予防をテーマとした講義、食事指導など重点的に実施したため、参加者が増加し意識が高まった。 ・予防接種事業として、子宮頸がん等ワクチン助成事業が開始され、23年1月より、中学1年生～高校1年生までを対象に		

部会評価 (協議結果、 今後の方針 及び課題等 について記 載)	※今後の施策の方向性※	拡大
	高齢化の進展にともなう生活習慣病や介護保険に至る市民が多くなっており、このことから医療費が年々高くなっている。これらの伸びを抑制するため、市の健康課題を明らかにし、健診の結果を活用した生活習慣病の発症予防と重症化予防を行うことが必要である。市民の健康意識の啓発や生涯にわたる健康づくりの推進のために、国保担当課と地域包括支援センター、健康センターなど市関係部署との連携を強化するとともに、医療機関や運動施設など関係機関の支援体制づくりや効果的な保健指導プログラムを総合的に行い、生活習慣病や疾病の重症化予防、また介護が必要な状態にならないための予防対策を拡大します。	

行政経営戦略会議指示事項	部会評価のとおり推進すること。
--------------	-----------------

施策の トータル コスト	区 分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数			本数					
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)			千円						
C. 事務事業に要する年間総時間			時間						
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)			千円	0	0				
E. トータルコスト (B+D)			千円	0	0				
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の		円	0	0				
	F. 事業費 (定義式: B/人口)								
	同 上		円	0	0				
G. 人件費 (定義式: D/人口)									
同 上		円	0	0					

施策No.	25	施策名	健康づくりの推進					
	H. トータルコスト（定義式：E/人口）							